

施策名：障がい者の就労支援

事業名	担当課・室名	ページ
障がい者就労環境づくり推進事業	障害者社会参加推進室	1 / 1
障がい者工賃等向上支援事業	障害者社会参加推進室	1 / 1

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-3-(2)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
1	障がい者就労環境づくり推進事業 (H26～) 障害者社会参加推進室 障がい者雇用を促進するため、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問や仕事の切り出し、人材の掘り起こし、職場への定着支援等を行うほか、障がい者が就労しやすい環境づくりを進める。	①障がい者雇用アドバイザーの配置 ・企業訪問やマッチング支援等を行う雇用支援担当の配置(7名) ・就職後の職場定着支援を行う定着支援担当の配置(6名、うち1名は雇用支援担当を兼務) ②一般就労促進支援事業 ・一般就労への移行人数が過去3年間実績の年平均を上回った就労系事業所への奨励金支給 ③合同企業説明会の開催 障がい者と企業のマッチング機会を拡充 ④障がい者雇用促進ジャーナルによる情報発信 障がい者雇用の優良事例や支援機関等を紹介する企業向け情報誌を発刊(2回)	① 53,171 ③ 5,469 ② 6,600 ④ 2,675	本県の障がい者実雇用率 目標値 実績値 達成率	2.88	2.97	3.24	B	
			主な活動指標と達成率 障がい者雇用アドバイザーの訪問数 [社]		目標値 1,000 実績値 1,886 達成率 188.6%	2.61	2.72		—
	予算額 (うち翌年度繰越額) 79,783 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 73,313 (0)	定着支援アドバイザー支援者の1年後定着率 [社]	目標値 92.0 実績値 85.7 達成率 93.2%	90.6%	91.6%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により、企業の雇用回復は依然として厳しい部分もあるが、障がい者雇用アドバイザーが企業等を1,886回訪問し、前年度から8人増となる298人の雇用に結びつけることができた。 今後も合同企業説明会でのマッチング機会の拡充をはじめ、新たに啓発動画による経営層への働きかけや人事担当者間のネットワーク構築を支援するなど、障がい者雇用のさらなる促進を図る。		

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
2	障がい者工賃等向上支援事業 (H25～) 障害者社会参加推進室 就労継続支援B型事業所利用者の工賃向上を図るため、民間主導の共同受注体制の構築を支援するとともに、農業に取り組む事業所に対し生産性向上、販路拡大等を支援するアグリ就労アドバイザーを派遣する。	①専門家によるA型事業所の経営力の育成・強化 就労継続支援事業所(A型事業所等)に対する専門家による経営指導の実施 ②アグリ就労アドバイザー配置事業 ・農業に取り組む事業所にアドバイザーを派遣(延べ168事業所) ・農福マルシェの開催(5日間) ③共同受注窓口の機能強化 ・共同受注センターにIT分野のコーディネーター(1名)を配置し、県のデータクレンジング業務を受託し、12事業所が従事 ・促進協議会の開催による農福連携等の強化	① 9,487 ③ 4,825 ② 5,556 ④	工賃向上計画対象事業所平均工賃月額 目標値 実績値 達成率	18,962	19,481	20,000	A	
			主な活動指標と達成率 共同受注による受注実績 [千円]		目標値 92,490 実績値 108,915 達成率 117.8%	20,145	25,662		—
	予算額 (うち翌年度繰越額) 21,267 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 21,259 (13,377)	アグリ就労アドバイザー派遣事業所数 [事業所]	目標値 30 実績値 168 達成率 560.0%	106.2%	131.7%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 物価高騰等の影響により、発注元企業からの受注が伸び悩むケースはあったものの、共同受注の促進やアグリ就労アドバイザーによる農業支援等を図り、平均工賃月額を向上させることができた。 引き続き共同受注体制の強化や就労継続支援事業所の商品・サービスの価値向上支援、事業所へのアグリ就労アドバイザー派遣による農福連携等により、工賃のさらなる向上を図る。		